

○ 貸金業の規制等に関する法律施行規則（昭和五十八年大蔵省令第四十号）

改 正 案	現 行										
(日本工業規格A4)	(日本工業規格A4)										
別紙様式第6号（第10条関係）	別紙様式第6号（第10条関係）										
年 月 日	年 月 日										
財務（支）局長 殿 知事	財務（支）局長 殿 知事										
(郵便番号)	(郵便番号)										
届出者 住 所	届出者 住 所										
電話番号 () -	電話番号 () -										
氏 名 (印)	氏 名 (印)										
(法定代理人 氏 名 (印))	(法定代理人 氏 名 (印))										
<u>(注) 商号、名称又は氏名及び住所に変更があつた場合は、財務（支）局長又は都道府県知事にその旨連絡願います。</u>											
廃 業 等 届 出 書	廃 業 等 届 出 書										
下記事由に該当することとなりましたので、貸金業の規制等に関する法律第10条第1項の規定により届け出ます。	下記事由に該当することとなりましたので、貸金業の規制等に関する法律第10条第1項の規定により届け出ます。										
記	記										
<u>1. 廃業等をした貸金業者</u>	<u>廃業等をした貸金業者の商号、名称又は氏名</u>										
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;"><u>廃業等をした貸金業者の</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>商号、名称又は氏名</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>登 録 番 号</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>該 当 事 由 発 生 年 月 日</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>該 当 事 由</u></td> <td></td> </tr> </table>	<u>廃業等をした貸金業者の</u>		<u>商号、名称又は氏名</u>		<u>登 録 番 号</u>		<u>該 当 事 由 発 生 年 月 日</u>		<u>該 当 事 由</u>		<u>登 録 番 号</u>
<u>廃業等をした貸金業者の</u>											
<u>商号、名称又は氏名</u>											
<u>登 録 番 号</u>											
<u>該 当 事 由 発 生 年 月 日</u>											
<u>該 当 事 由</u>											
	<u>該 当 事 由 発 生 年 月 日</u>										
	<u>該 当 事 由</u>										
(記載上の注意)	(記載上の注意)										
1 「該当事由」には、法第10条第1項各号に規定する事項のうち、該当する事由の号番号を記載すること。なお、第5号に該当する場合には、その理由を併記すること。	1 「該当事由」には、法第10条第1項各号に規定する事項のうち、該当する事由の号番号を記載すること。なお、第5号に該当する場合には、その理由を併記すること。										
2 不要な字句は消して使用すること。	2 不要な字句は消して使用すること。										

2. 残貸付債権の状況及び債権回収方針 (年 月 日現在)

		残貸付債権	債務者数
合 計		千円	人
(債権回収方針)	自主回収 (予定)	千円	人
	取立委託 (予定)	千円	人
	債権譲渡 (予定)	千円	人
	その他 ()	千円	人

(記載上の注意)

「その他 ()」には、例えば債権放棄など具体的な方針を記載すること。

3. 債権譲渡の状況 (廃業等の事実の発生前三ヶ月間に債権譲渡を行ったものを含む。)

譲 渡 先		譲渡年月日	譲渡債権金額
譲 渡 済			千円
			千円
譲 渡 予 定			(千円)
			(千円)
合 計			千円 (千円)

(記載上の注意)

- 「譲渡先」は、貸金業者から貸付債権を譲り受けた者の商号、名称又は氏名、連絡先 (住所及び電話番号) 及び業種を記載すること。なお、貸付債権を譲り受けた者が貸金業者の場合は、登録番号を併記すること。
- 「譲渡年月日」には、同一者に複数回債権譲渡が行われた場合には、すべての譲渡年月日を記載すること。
- 債権譲渡予定のものについては、() 内に債権譲渡予定金額を記入すること。
- 「譲渡債権金額」には、譲渡した貸付債権の元本債権額を記入すること。

4. 取立委託の状況

委 託 先		委託年月日	委託債権金額
委 託 済			千円
			千円
委 託 予 定			(千円)
			(千円)
合 計			千円 (千円)

(新 設)

(新 設)

(新 設)

(記載上の注意)

- 1 「委託先」は、貸金業者から貸付債権の取立委託を受けた者の商号、名称又は氏名、連絡先（住所及び電話番号）及び業種を記載すること。なお、貸付債権の取立委託を受けた者が貸金業者の場合は、登録番号を併記すること。
- 2 「委託年月日」には、当初の委託年月日を記載すること。
- 3 取立委託予定のものについては、() 内に取立委託予定金額を記入すること。

5. 廃業等後における帳簿及び個人情報の取扱い

(1) 帳簿の取扱い

- 自社（清算人）保存 債権譲渡先に引継ぎ
- その他 ()

(具体的な措置状況)

(2) 個人情報の取扱い

- 自社（清算人）保存 債権譲渡先に引継ぎ
- その他 ()

(具体的な措置状況)

(新 設)

(記載上の注意)

- 1 該当する項目すべてについて□に✓をすること。
- 2 「具体的な措置状況」については、保存先や廃棄予定時期等を詳細に記載すること。

6. 添付書類

- (1) 債権譲渡契約書の写し、債務者への債権譲渡通知の雛形
- (2) 取立委託契約書の写し、債務者への取立委託通知の雛形
- (3) 法第24条第1項の規定による通知の写し

(新 設)